

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 07-002

PDCA	事務事業名	市民税等賦課事務	部課等名	総務部 税務課 市民税担当	担当	門田	
					内線等	263	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章：第6章 自立した地域経営のまち 節：第1節 行財政運営とサービスの向上 基本施策：2. 財政運営 単位施策：(1) 財源の確保 個別施策：①長期的かつ安定的な財源の確保					
	根拠法令等	半田市市税条例					
	対象・目的	地方税法及び市税条例等の法令に基づき、市財政の根幹である市税（個人市民税、法人市民税及び軽自動車税等）の賦課事務を適正かつ公平に行い、安定した財源を確保する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	【個人市民税】給与支払報告書の提出依頼、確定申告書・市民税申告書等の受付、給与支払報告書・公的年金等支払報告書・申告書等の入力 【法人市民税】申告書等及び設立・設置・廃止等の入力 【軽自動車税】標識（半田市ナンバー）の交付、軽自動車等のデータ管理					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	28年度	29年度	30年度	単位	
		①個人市・県民税の賦課人数	60,880	61,911	63,049	人	
		②法人市民税の賦課件数	2,903	2,982	3,142	件	
		③軽自動車税の賦課台数	42,037	42,133	42,361	台	
		事業費	4,963	5,640	5,936	千円	
		人件費	63,961	62,380	62,693	千円	
		総事業費	68,924	68,020	68,629	千円	
		活動単位当たりのコスト	28年度	29年度	30年度	単位	
		①納税義務者1人当たりの賦課事務費	1,132	1,099	1,089	円	
	成 果	成果指標	28年度	29年度	30年度	単位	
		①給与所得者数に占める特別徴収による納税義務者数の割合	実績値	82.08	83.72	83.88	%
			目標値	80.95	82.80	84.03	
			実績値				
			目標値				
		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性 法定事務	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ある	
		②市民ニーズ	⑤成果向上の余地	ある	※手段の変更		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない
	事業の評価・課題	B					
		個人市民税の当初賦課事務については、エルタックス及び国税連携システムの活用や課税資料のイメージ化などにより、適正かつ効率的に業務を遂行することができた。また、確定申告については、国税当局へのデータ引継ぎを視野に入れ、申告受付体制の見直しを行ったが、特に支障もなく円滑に実施することができた。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進				
			毎年実施される税制改正により課税事務が複雑化する中、納税者の信頼と期待に応えるため、法令に基づき公平公正な課税事務の遂行に努めるとともに、今後も改善した現行事務が正確に維持継続されるように取り組んでいく。また、特別徴収の推進を図るため、特別徴収を行っていない事業所への訪問活動を強化する。				
		令和元年度の目標	成果指標			目標値	単位
			①給与所得者数に占める特別徴収による納税義務者数の割合			84.14	%